



平成30年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社サンワカンパニー
 コード番号 3187 URL <http://www.sanwacompany.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 津崎 宏一

TEL 06-6359-6721

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	2,290		45		46		30	
29年9月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	1.90	1.85
29年9月期第1四半期		

平成29年9月期第1四半期は連結業績を開示していましたが、平成29年9月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年9月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第1四半期	4,415	2,026	45.9	125.30
29年9月期	4,211	2,083	49.5	128.89

(参考)自己資本 30年9月期第1四半期 2,026百万円 29年9月期 2,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		5.00	5.00
30年9月期					
30年9月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年9月期の配当予想については未定です。

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	17.9	24	87.1	18	89.9	12	93.3	0.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期1Q	16,176,600 株	29年9月期	16,166,700 株
期末自己株式数	30年9月期1Q	株	29年9月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期1Q	16,171,219 株	29年9月期1Q	15,978,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。平成30年9月期の配当予想は未定ですが、今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費の回復や企業収益、雇用情勢の改善などにより景気は緩やかな回復傾向にありました。一方で、海外経済の不確実性や東アジアの政治的緊張に対する警戒感の高まり等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は国内事業の収益基盤を強化すると同時に海外事業を拡大させる土台作りを進め、中長期的な業績拡大を見据えた経営基盤の強化に取り組みました。

国内事業においては、平成29年10月に「会員ランク制度」を導入し、購入金額に応じて割引率を設定するサービスをスタートいたしました。これは、期間内の累計金額により次回の購入金額を割引くものであり、収益の基盤となる既存顧客のリテンション強化に寄与するものと考えております。また、同月発行のカタログでは、完成時の空間をイメージできる実際の施工事例写真を多数掲載するという、これまでとは趣向を変えたアプローチで一層の需要喚起を図りました。そして、かねてから準備を進めておりました仙台ショールームにつきましては、平成30年1月のオープンに向け、施設の整備やスタッフの教育等、最終段階の調整を進めました。

また、平成29年12月の株主総会において、これまで顧問であったライフネット生命保険株式会社創業者である出口治明氏の社外取締役就任を決議いたしました。今後も同氏より経営全般に関する助言を受けることで経営を健全かつ強固にし、継続的な企業成長を目指してまいります。

海外事業においては、アジアの有力パートナーと協力関係を結ぶにあたり、取引先の信用調査や現地の市場調査を行うなど、海外市場での販売開始に向けた交渉を進めております。また、平成30年には「ミラノサローネ国際家具見本市」をはじめとした海外展示会への出展を予定しており、今後も海外市場に向けた販売準備やブランディングを加速してまいります。

商品開発においては、8年連続で「グッドデザイン賞」を受賞し、さらに、「JIDAデザインミュージアムセレクション（※1）」に初選出されました。なお、商品開発部門のさらなる強化のため、平成29年11月1日付で、北川尚人、勝沼潤、角谷貴士の3氏が開発・クリエイティブ・企画の各顧問に就任いたしました。日本を代表するリーディングカンパニーで活躍した方々を顧問として迎えることで、当社内にその知見と経験を蓄積すると同時に、社員の成長を加速させてまいります。また、既存商品のリニューアルや価値観を変える革新的な商品開発を通して、強く・ユニークな商品を生み出すことで企業価値の向上を図り、世界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,290百万円、営業利益45百万円、経常利益46百万円、四半期純利益30百万円となりました。

なお、当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※1 JIDAデザインミュージアムセレクション：「美しく豊かな生活を目指して」をテーマに、インダストリアルデザインが社会に寄与する質の高い製品を選定し表彰すると共に、その製品を収集保管して次世代に伝え、教育、産業、生活へ文化的貢献を行うことを目的とするもの。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ204百万円増加し、4,415百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加261百万円、建設仮勘定の増加61百万円があった一方で、売掛金の減少39百万円、ソフトウェアの減少19百万円、商品の減少12百万円、投資有価証券の減少10百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ260百万円増加し、2,388百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加200百万円、買掛金の増加108百万円、前受金の増加59百万円があった一方で、長期借入金の減少69百万円、賞与引当金の減少13百万円、未払金の減少11百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ56百万円減少し、2,026百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少50百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の業績予想につきましては、平成29年11月14日に公表いたしました内容に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,245	846,057
売掛金	582,298	543,226
商品	906,838	894,538
未着商品	32,027	31,598
貯蔵品	20,570	14,987
前渡金	80,786	91,479
前払費用	31,524	38,786
繰延税金資産	47,437	44,726
その他	44,398	4,005
流動資産合計	2,330,126	2,509,407
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	643,514	634,360
工具、器具及び備品（純額）	56,013	56,692
土地	749	749
建設仮勘定	4,215	66,114
有形固定資産合計	704,492	757,916
無形固定資産		
特許権	237	205
商標権	6,550	6,653
意匠権	1,807	1,959
ソフトウェア	371,032	351,224
ソフトウェア仮勘定	3,000	4,459
無形固定資産合計	382,628	364,501
投資その他の資産		
投資有価証券	210,315	199,824
関係会社株式	143,537	143,537
関係会社長期貸付金	133,000	133,000
差入保証金	432,294	432,282
その他	8,484	8,482
貸倒引当金	△133,000	△133,000
投資その他の資産合計	794,631	784,126
固定資産合計	1,881,753	1,906,543
資産合計	4,211,879	4,415,951

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,276	568,604
短期借入金	—	200,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	301,708	291,308
未払金	207,897	196,838
未払費用	43,464	45,079
未払法人税等	30,526	19,824
未払消費税等	31,854	27,224
前受金	356,389	415,846
預り金	15,668	24,918
賞与引当金	33,645	19,952
ポイント引当金	11,396	14,113
その他	6,467	9,364
流動負債合計	1,539,295	1,873,073
固定負債		
長期借入金	423,810	354,308
資産除去債務	153,006	153,168
長期預り保証金	2,000	2,000
繰延税金負債	10,044	6,403
固定負債合計	588,860	515,880
負債合計	2,128,155	2,388,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,915	398,276
資本剰余金		
資本準備金	347,915	348,276
資本剰余金合計	347,915	348,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,262,781	1,212,615
利益剰余金合計	1,262,781	1,212,615
株主資本合計	2,008,611	1,959,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,112	67,829
評価・換算差額等合計	75,112	67,829
純資産合計	2,083,724	2,026,997
負債純資産合計	4,211,879	4,415,951

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,290,636
売上原価	1,475,761
売上総利益	814,874
販売費及び一般管理費	769,806
営業利益	45,067
営業外収益	
受取利息	6
受取手数料	66
受取保険金	1,260
物品売却益	1,166
その他	151
営業外収益合計	2,652
営業外費用	
支払利息	980
支払手数料	232
営業外費用合計	1,212
経常利益	46,507
特別損失	
固定資産除却損	325
特別損失合計	325
税引前四半期純利益	46,181
法人税、住民税及び事業税	13,236
法人税等調整額	2,277
法人税等合計	15,514
四半期純利益	30,667

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。